

パブリック コメント

市民意見提出制度

市では、平成24年4月1日から新しい組織体制で事務を執行するため、組織の見直し作業を行い「南相馬市組織機構改革」(素案)が出来上がりました。

この機構改革をより良いものとするため、皆さんの意見や提案をお寄せいただく「パブリックコメント(市民意見提出制度)」を実施します。

なお、機構改革の全文は公表場所でご覧いただけます。

南相馬市組織機構改革(素案)

意見等の提出期限

10月31日(月)

案の公表場所(閉庁日、休館日を除く)

すぐにやります課、行政改革推進室、鹿島区役所総合案内、中央図書館、各生涯学習センター、市ホームページ

公表期間 10月11日(火)～31日(月)

提案方法

書式は自由です。住所、氏名、電話番号を明記の上、窓口へ持参、郵便、ファクス、電子メールなどでご提案ください。

提出先・問合せ

〒975-1868 南相馬市原町区本町二丁目27番地

行政改革推進室 ☎7455 FAX7425

電子メール gyoseikaikaku@city.minamisoma.lg.jp

組織機構 見直しの必要性

市は、平成23年3月11日に

発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故によって、深刻な状況に陥っています。

このため「復興の主要施策」の実現に向けた組織の構築と、簡素で効率的な行政体制への転換を進める必要があります。

(1) 組織機構改革の視点

【視点1】

復興を最優先に実施できる組織の構築

厳しさを増す財政状況に対応する効率的な行政経営を実現できる組織の構築

【視点2】

(2) 組織機構改革の 基本的な考え方

区役所、部、課の再編

区役所や部、課の再編に当たっては、震災後の新たな課題や復興に係る施策を総合的、機動的に展開するため、

災害ごみ仮置き場



市職員による除染作業

担当部を新設するとともに部の事務を見直します。

職員数について

厳しくなることが予想される財政状況の中で、合併時の合意事項である「10年間で職員数を25%削減」を計画的に推進するため、人件費の削減に取り組んでいきます。

職員数の見込み

(医療職を含まない職員数)

平成22年4月 630人

平成23年7月 598人

(前年比32人減)

平成24年4月 570人程度

(前年比28人減)

今後の機構改革

組織機構改革は、復旧・復興の状況を見ながら適宜見直します。

具体的な組織機構改革の内容

視点1 復興を最優先に実施できる組織の構築

視点2 厳しさを増す財政状況に対応する効率的な行政経営を実現できる組織の構築

部の再編

行政事務の効率化を図るため、部の再編を行います。

総務部の新設

市長公室と総務企画部を統合し、総務部を新設します。総務部には、人事法務課から改称する「総務課」と財務課から改称する「財政課」、秘書課、税務課、情報政策課を設置し【5課】体制にします。

復興企画部の新設

これまで以上に災害に強い都市基盤の整備と放射性物質による汚染を克服するまちづくりを進めるとともに、創造的な復興モデルとなる安全・安心なまちづくりを目指すため、「復興企画部」を新設します。

復興企画部は、企画課、危機管理課、除染対策課、新エネルギー推進課の【4課】体制とします。

市民生活部の再編

市民生活部には、市民課と環境衛生課から改称する「生活環境課」、教育委員会から移管する「文化スポーツ課」を設置するとともに、防災安全課を廃止して、新たな【3課】体制にします。

